

周辺施設をつなぎ、 来場者を癒やす「テラス」



JFM だより

地域に寄り添い、街とともに考える、
コミュニケーション誌

INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!!
- 19 編集後記



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

JFMの貸付事業

JFMでは、長期かつ低利な資金を地方公共団体に融資することで、地方公共団体の財政の健全な運営及び住民福祉の増進に貢献しています。

詳細はp.03



深谷テラスパーク 概要 所在地:埼玉県深谷市黒田41 / 竣工:令和4年5月 / 敷地面積:約38,300㎡

FUKAYA TERRACE PARK

深谷テラスパーク

埼玉県北部に位置し、都心へのアクセスの良さと豊かな自然や歴史遺産を兼ね備えた埼玉県深谷市。深谷ねぎが全国的に有名ですが、実は1年間を通じてさまざまな旬の農産物を楽しめる「野菜のまち」なのです。そんな深谷の魅力を余すことなく詰め込んだ深谷テラスパーク。幅広い層が楽しめる深谷の新名所をご紹介します。



F U K A Y A T E R R A C E P A R K



1 管理棟 * 周辺地域の観光パンフレットや、深谷市をVRで巡ることができるモニターなどが設置されています。



2 円形広場 * 休日には、マルシェやキッチンカーでの出店が行われるなど、ほぼ毎週イベントが開催されています。



3 デジタルサイネージ * 深谷市の名所や特産品について学べる映像を放映しています。



4 調整池広場 * 雨水を貯留するためのスペースですが、イベント会場などにも利用しています。



5 じゃぶじゃぶ池 * 滝が流れる仕掛けや、プチ噴水がある池。小さなお子様でも安心して水遊びが楽しめます。



6 ベジタブルマーケットランド * 野菜やユリ、チューリップを形どった大型遊具です。すべり台は、特産品の深谷ねぎをモチーフとしています。



7 深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム * キューピー株式会社手がけた、収穫体験のできる農園やレストランなどからなる野菜の複合施設です。



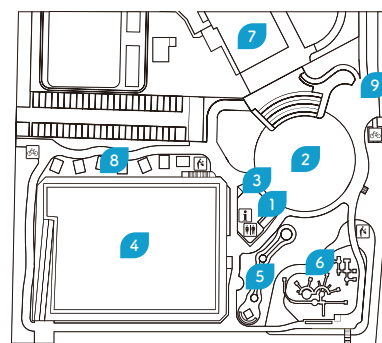
8 デッキ広場(バーベキュー場)



9 メインエントランス

FLOOR GUIDE

広大な敷地には、子どもが遊べる遊具や水遊び場、さまざまなイベントが開催される広場など、深谷の自然を楽しみながらくつろげるスポットが詰まっています。小さいお子様連れのご家族や、アウトレットなどの周辺施設に訪れた買い物客など、さまざまな方が楽しめる新名所です。



オープニングイベント



2日間にわたって開催され、約7,900人にお越しいただいたオープニングイベント。深谷の野菜を楽しめるマルシェ、秩父地域など観光連携市町村のPRイベントなどが行われました。

地域の魅力を発信する総合施設

秩父の美しい山並みと、洗練された民間施設を調和させる総合施設、深谷テラスパーク。「緑あふれる瀟洒な空間」をコンセプトに設計されました。隣接する2つの施設、アウトレットモールと、野菜の魅力を伝える「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」をひとつなぎにするテラスのような施設という意味を込めて、「深谷テラスパーク」という名前がつけられています。

深谷テラスパークには、ゆったりとくつろぎながら、深谷の魅力に触れることができる施設が揃っています。新鮮な農産物などが並ぶマルシェなどさまざまなイベントが開催できる「円形広場」、深谷市の特産品・野菜やユリ、チューリップをモチーフにした大型遊具がある「ベジタブルマーケットランド」、子どもたちが水遊びを楽しめる「じゃぶじゃぶ池」、大型デジタルサイネージなどで市の情報を発信する管理棟などを有し、世代を問わず楽しめるスポットとなっています。

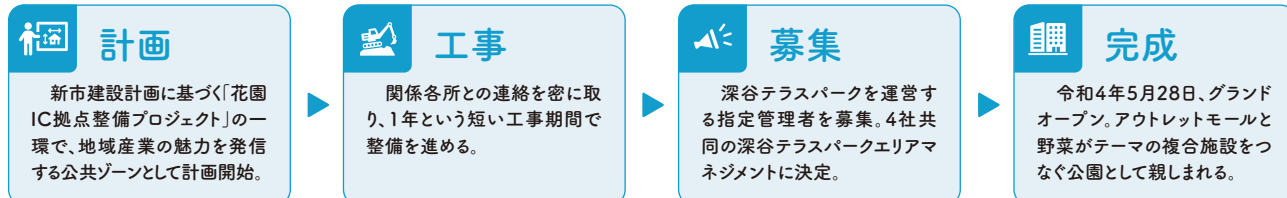
関越自動車道 花園ICや秩父鉄道のふかや花園駅からほど近く、アクセス良好。オープン以来数々のイベントが開催され、市内外から多くの人が訪れています。

周辺施設をつなぎ、来場者を癒やす「テラス」

令和4年5月にオープンした深谷テラスパーク。施設を所管する深谷市産業振興部産業ブランド推進室の茂呂佑典さんに施設のコンセプトや今後の展望などを伺いました。



▶ 深谷テラスパークができるまで



深谷市 産業振興部 産業ブランド推進室
茂呂 佑典 主査

≡ 民間事業者との連携で、多彩なイベントを開催

深谷テラスパークは、関越自動車道 花園IC周辺に観光拠点を整備するプロジェクトにより、地域産業の魅力を広く発信することを目的として設置されました。施設の管理・運営には指定管理者制度を導入。民間事業者ならではのネットワークを活かしたイベントや広報活動を行っています。

昨年度は、周辺の飲食店や音楽・映画・キャンプ関係者などと連携し、「深谷モーニングカーニバル」というイベントを行いました。前日夜には前夜祭として、音楽の演奏や、デジタルサイネージでの映画上映、キャンプ体験を行い、当日朝には深谷の採れたて野菜などを楽しめる朝ごはんを用意。さまざまな趣味を持った方に市内外から足を運んでいただきました。今年度も、指定管理者の主導により、さらに幅広い層に深谷テラスパークの魅力を知っていただくため、魅力的なイベントを企画しています。

≡ 県北・秩父地域との観光連携を推進

近年、深谷市では公共施設の更新時期が重なっており、令和2年に供用開始した市役所本庁舎など、多くの施設でJFMの融資を活用しています。民間資金での調達が難しい長期の借入にも活用できることが理由です。深谷テラスパーク建設では、施設の基礎整備や周辺環境の整備に活用させていただきました。

深谷市では、埼玉県北や秩父地域との観光連携を深めています。深谷テラスパークは、深谷市及び周辺地域の観光パンフレットを設置するなど、観光案内所のような役割も果たしています。今後も深谷市を拠点に地域を回遊していただく取組を行っています。

STAFF ▶ VOICE



深谷テラスパーク エリアプロデューサー
長江 剛 所長(左) 鈴木 耕太郎 さん(右)

4社からなる深谷テラスパークの指定管理者として、運営・管理を担っています。来場者の方からは、「子どもを安心して遊ばせられる施設ができてうれしい」と、直接うれしいお声をいただくことも。これからも、深谷市だけでなく県北・秩父地域一帯を盛り上げられるようなイベントを、地域の皆様と一緒に作り上げていきます。

本件で活用いただいた制度

合併特例事業

合併した市町村が行う市町村建設計画に基づく事業や、都道府県の構想に位置づけられた市町村の合併に伴い必要となる事業です。上水道、下水道及び病院事業について、合併に伴う増嵩経費に対する一般会計からの出資や市町村振興のための基金造成等も対象となっています。

融資活用事例一覧はこちら



JFMスタッフMessage

深谷テラスパーク整備にあたり、ご活用いただいた合併特例事業につきましては、令和4年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額792億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化により、効率化に取り組んでいます。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。



融資部融資課 埼玉県担当
村林 賢弥



[人口]

141,343 人



[世帯数]

62,347 世帯



[面積]

138.37 km²



深谷市ホームページ



渋沢栄一、SDGsの理念を取り入れた まちづくりを行っています。

深谷市では、「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」を基本方針としたまちづくりを行っています。深谷市出身の実業家、渋沢栄一の理念やSDGsの考え方を取り入れ、

- ① 渋沢栄一を核としたひとづくりプロジェクト
- ② 農業の強みを生かした産業振興プロジェクト
- ③ 「ふかや」の魅力を生かした移住定住推進プロジェクト
- ④ 行政デジタル化推進プロジェクト
- ⑤ ゼロカーボンシティ推進プロジェクト

の5つを先導的かつ重点的な取組として、持続可能な社会の実現を目指しています。

深谷市は、国から「SDGs未来都市」に選定されています。

▶ 行政 Pick Up! 注目の行政事業を紹介します。

◎子育て支援の取組

深谷市では、子育てのしやすいまちづくりを目的に、さまざまな取組を行っています。負担軽減になると喜びの声をいただいているのが、0～2歳の子どもの対象とした保育料の完全無償化。所得制限なしの無償化は埼玉県内初の取組です。さらに、子どもたちが安心して遊べる場所を提供するため、令和8年度には幼稚園とこども館の機能を併せ持つ複合施設もオープン予定となっています。



深谷市内の保育園

◎アグリテック交流拠点の運営

深谷市の強みである農業を次世代に引き継ぐため、ICTなどを活用した農業課題解決技術(アグリテック)の集積を推進しています。令和5年度は、アグリテックに関わる企業や農業生産者が集まり交流できる場として「アグリテック交流拠点」を設置し、企業マッチングや交流会を実施する予定です。これにより、農業とテクノロジーの融合を促進し、より効率的で持続可能な農業の発展を目指しています。

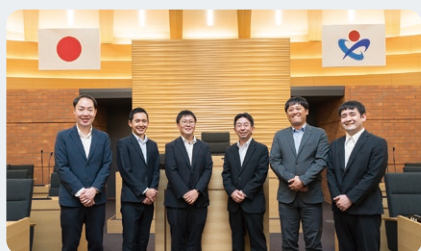


機械を使用して農業を散布する様子

▶ 進めています! 業務効率化

書かない窓口の導入 令和2年の新庁舎供用開始時から、「書かない窓口」を導入しました。来庁者の個人情報は身分証などで確認し、住民票など証明書類発行時の申請書記入を省略。来庁者、職員ともに負担軽減につながっています。また、令和5年度には公式LINEを開始する予定です。市民に対してプッシュ型の情報提供を行いながら、将来的にはLINE上で行政手続きができることを目指して、行政のオンライン化を推進しています。

ICTによる業務効率化 PC上で行う事務作業を自動化、効率化するシステム、RPAとAI-OCRを導入しています。これにより行政事務の大量かつ定型的な業務の迅速な処理、さらに経費削減と職員の負担軽減を実現しています。また、職員間のコミュニケーションには、地方公共団体向けのビジネスチャット「LoGoチャット」を全職員が利用し、災害時や通常業務における迅速な連絡体制を確保しています。



深谷市 財政課・産業ブランド推進室の皆さん



令和2年に供用開始した新庁舎には、深谷に馴染みの深いレンガが使用されています。



地域のために

□ 競馬 □ 競輪 □ オートレース □ ボートレース

が ん ば る 公 営 競 技



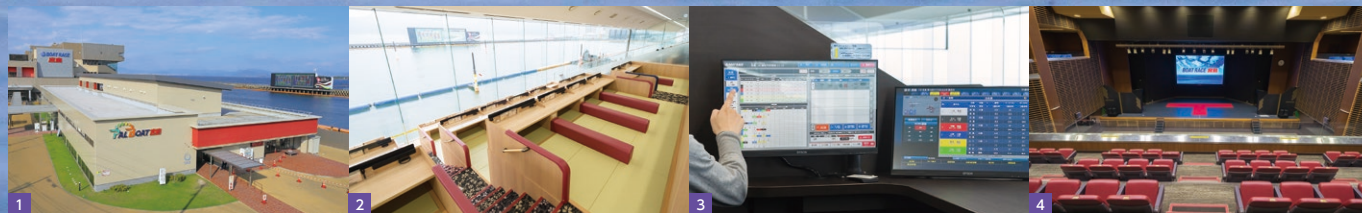
絶好のロケーションで、公式YouTube番組も好調

ボートレース宮島

厳島神社を有する宮島の対岸に位置し、世界遺産を望みながらレースを楽しめる

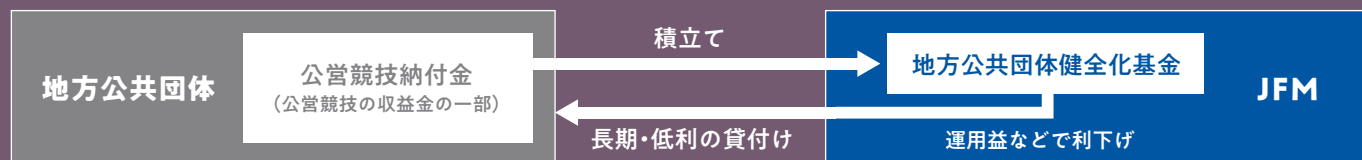
絶好のロケーションが魅力のボートレース宮島。

近年は独自路線のYouTube配信にも注力し、ファン層の拡大に努めています。



- 1 対岸にある世界遺産の厳島神社と同じく朱色をあしらった外向発売所「PALBOAT宮島」。
- 2 全国のレース場でも珍しい畳張りの「くつろぎルーム」をはじめ、さまざまなスタイルの観戦席を完備。
- 3 有料指定席は全席タッチパネルモニターを完備。プレミアシート(5席)とゴールドシート(30席)には在席投票機も設置しており、会員カードで決済が可能です。
- 4 東棟イベントホールでは、ファン感謝イベントや親子向けイベントなど、多彩なイベントを開催。

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



INTERVIEW

巣ごもり需要が追い風となり
過去最高売上額を更新中

ポートレース宮島は、来年に70周年を迎えるポートレース場です。平成10年度をピークに売り上げの低迷が続きましたが、平成26年度あたりから徐々に回復。コロナ禍以降は巣ごもり需要で急激に売り上げが増加し、令和2年度から3年連続で過去最高売上額を更新しています。

さらなる収益向上を実現するために、近年は電話投票会
員をターゲットとしたYouTube配信に力を注ぐとともに、
ファミリー向けイベントの開催など新規ファン獲得に向け
た取組も積極的に行っています。

宮島ボートレース企業団 事業局
経営管理課

新谷 暢英 財務経営
担当課長



収益向上のための取組

バラエティ色を強めた独自路線の公式YouTube番組



令和3年9月より公式YouTube番組「ボートレースバラエティ“ブッチぎりィ!!”」の配信をスタート。本場開催の全レースの予想配信を主軸に、バラエティ色を強めた独自路線の企画・演出を盛り込み、ビギナーからコアなボートレースファンまで多くの方が楽しめる内容になっています。番組の成果は数字として表れており、令和2年度末には11,512名だった公式YouTubeチャンネルの登録者数が、令和4年度末には35,809名となり、211%増となっています。

[illegible]

STEP 1 電話投票の拡大に向け全レース予想配信の新番組を計画

巣ごもり需要により令和2年度に売り上げの約75%を電話投票が占めるようになりました。さらなる売り上げ拡大を目指し、公式YouTubeチャンネルの新番組立ち上げを計画。以前よりYouTube配信は行っていましたが、初の試みとなる“全レース予想配信”の番組づくりが始まりました。



STEP 2 民間事業者の協力を得ながら
オリジナリティのある番組を制作

番組の制作・配信は、プロポーザルで選定した民間事業者の協力を得ながら実施。プロアスリートや芸能人など知名度の高い出演者の確保に努めるとともに、スタジオの放送だけにとどまらず、宮島内のロケ企画なども行い、オリジナリティのある番組づくりにこだわっています。



STEP 3 順調に登録者数が増加し
専用スタジオも設置予定

手探りの状態から始まった番組づくりですが、徐々に軌道に乗り、順調に登録者数が増加しています。今後は専用の収録・配信スタジオも設置する計画です。これからも新しい企画・演出に積極的にチャレンジし、ポर्टレースの楽しさを多くの方々に伝えていきたいと思います。



1

調査・報告

令和4年度事業のご報告

令和4年4月1日～令和5年3月31日における、地方公共団体金融機構の事業概況についてご報告します。

貸付け

各地方公共団体に着実な融資を実施

地方公共団体の皆様のニーズや新型コロナによる影響に積極的に対応し、総額1兆5,886億円を融資しました。

貸付額の推移

(単位:億円)

	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)
一般会計債	5,360	5,734	6,556	822
臨時財政対策債	2,640	5,438	2,838	▲2,600
減収補填債	695	4,585	—	皆減
公営企業債	6,897	6,756	6,491	▲265
計*	15,592	22,513	15,886	▲6,628

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

資金調達

安定的かつ柔軟な資金調達を実施

市場のニーズを踏まえ、多様な年限及び形態による柔軟な資金調達を行い、総額1兆7,923億円を調達しました。

資金調達の実績

(単位:億円)

	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)
公募債	18,598	13,420	11,353	▲2,067
地共連等引受債	5,490	5,340	5,300	▲40
長期借入	910	1,065	1,270	205
政府保証債*	601	1,604	—	皆減
計	25,599	21,429	17,923	▲3,506

※発行価額ベースで記載しています。

地方支援

3つの柱で多様なニーズに応える

地方公共団体のニーズに応じて、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の3つを柱とする地方支援業務に取り組みました。

調査研究

- ◆ JFM・GRIPS連携プロジェクト
- ◆ 地域金融に関する調査研究
- ◆ 地方財政等に関する調査等
- ◆ 諸外国の地方財政制度等に関する調査研究
- ◆ 地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- ◆ 財政状況ヒアリング

人材育成・
実務支援

- ◆ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
- ◆ eラーニング
- ◆ JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー
- ◆ 資金調達入門研修
- ◆ 資金運用入門研修
- ◆ 出前講座
- ◆ 自治体ファイナンス・アドバイザー等による実務支援

情報発信

- ◆ 先進事例検索システムの提供
- ◆ 財政分析チャート「New Octagon」の提供
- ◆ 地方行財政に関する調査研究・研修に係る情報を集約的に掲載
- ◆ 金融データ及び経済指標データ等の提供
- ◆ eラーニングや研修会テキストの公開

※ホームページにて提供・公開しています。

森林整備などの推進に貢献

機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部500億円を国庫に納付し、その納付金は森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のために活用されました。



令和4年度決算概要

令和4年度は、貸付金利息が減少する中、低コストで安定的な資金調達に努めることで債券利息を抑えていることに加え、公営競技納付金の納付額の増加等により360億円の当期純利益となりました。

損益

(単位:億円)

	R3 決算	R4 決算	増減
経常収益	2,358	2,179	▲178
貸付金利息	2,214	2,001	▲212
その他	144	178	33
経常費用	1,255	1,162	▲93
債券利息	1,182	1,088	▲93
その他	73	74	0
経常利益	1,103	1,017	▲85
特別利益	436	531	94
公庫債権金利変動準備金取崩額	400	500	100
利差補てん積立金取崩額	36	30	▲6
固定資産処分益	—	1	1
特別損失	1,217	1,188	▲28
公庫債権金利変動準備金繰入額	817	688	▲128
国庫納付金	400	500	100
当期純利益	322	360	38

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産

(単位:億円)

	R3 決算	R4 決算	増減
資産総額	248,348	245,563	▲2,785
貸付金	235,508	233,002	▲2,506
有価証券	9,200	7,470	▲1,730
現金預け金	3,534	4,973	1,438
金融商品等差入担保金	8	10	2
その他資産	61	57	▲4
有形固定資産	25	27	2
無形固定資産	9	22	12
負債総額	244,667	241,623	▲3,043
債券	201,030	196,264	▲4,765
借入金	3,995	5,265	1,270
金融商品等受入担保金	1,474	1,710	235
地方公共団体健全化基金	9,202	9,238	35
金利変動準備金	22,000	22,000	—
公庫債権金利変動準備金	6,826	7,015	188
利差補てん積立金	90	59	▲30
その他	47	69	21
純資産総額	3,681	3,939	258
地方公共団体出資金	166	166	—
一般勘定積立金	2,980	3,341	360
管理勘定利益積立金	578	578	—
繰延ヘッジ損益	▲43	▲145	▲102

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

VISION

令和5年度においても、すべての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、地方公共団体の政策ニーズをしっかりと踏まえながら、求められる使命を十分に果たし、地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指します。

総融資額

1兆5,886億円

個別団体への支援実施回数

2,012回

セミナー・研修延べ申込人数

4,896人

※eラーニングを含む。

国庫帰属額

500億円

森林環境譲与税の譲与額の増額のために活用されました。

2

制度・取組

「公営競技納付金」のご紹介

令和4年度にJFMに納付された「公営競技納付金」は199億97百万円です。
制度内容と令和4年度の状況についてご紹介します。

公営競技納付金とは？

公営競技を開催していない地方公共団体にも、収益を還元

「公営競技納付金」は、地方公共団体が開催している、地方競馬、競輪、オートレース、ボートレースの収益の一部をJFMに納付していただく制度です。

JFMでは、納付金を全額「地方公共団体健全化基金」として積立てを行い、この基金の運用益等を活用して、地方公共団体への貸付金（融資）の金利を低く抑えています（＝機構特別利率）。機構特別利率は、貸付対象事業のうち、住民生活の基盤の整備のために特に必要な事業及び臨時財政対策債に適用されています。

公営競技納付金と地方公共団体健全化基金は、公営競技を開催していない地方公共団体にも、公営競技の収益を還元する仕組み（いわゆる「収益の均てん化」）としての機能を果たしています。

機構特別利率とは？

公営競技納付金、地方公共団体健全化基金などを活用して、利下げを実施

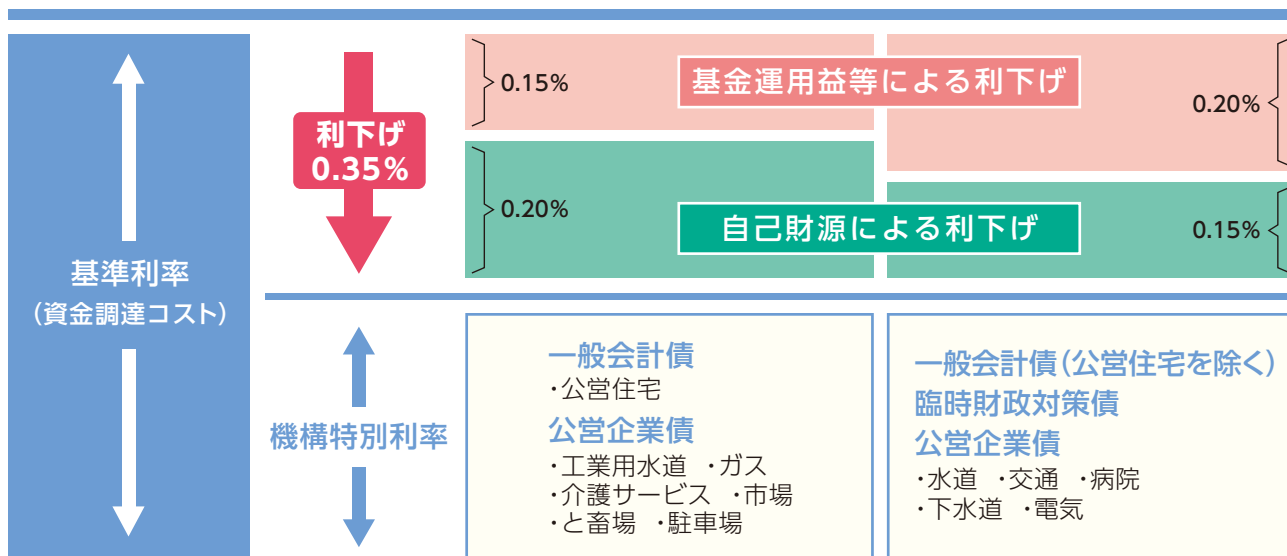
JFMの貸付利率は、「基準利率」と「機構特別利率」の2種類があります。

「基準利率」は、JFMの資金調達コストと貸付金の利息収入が均衡するように算出した利率です。

「機構特別利率」は、基準利率よりも低い利率（最大0.35%の利下げ※）に設定されています。基準金利より利率を下けている分、JFMの利息収入は減ることになりますが、地方公共団体健全化基金の運用益等（下図のピンク色で表示）とJFMの自己財源で補てんする仕組みとなっています。

近年、「基金運用益等による利下げ」については、運用益だけでは足りないため、不足分を公営競技納付金（当該年度納付分）から、さらに不足する場合はJFMの自己財源から補うことで、低金利を維持しています。

基準利率と機構特別利率の仕組み



※機構特別利率は、基準利率から0.35%まで下げられますが、同一償還条件の財政融資資金利率が下限となっています。

JFMの事業内容

をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績

をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

検索

最新版のPDFをダウンロードできます！

<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>



公営競技納付金の状況

公営競技納付金の納付額は増加

令和4年度に納付いただいた公営競技納付金は199億97百万円となり、前年度に比べて63億5百万円(46.0%)増加しました。

過去5年の推移

(単位:百万円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公営競技納付金	4,949	6,996	9,041	13,691	19,997
公営競技施行団体数(純計)	191団体 (平成29年度開催)	191団体 (平成30年度開催)	191団体 (令和元年度開催)	191団体 (令和2年度開催)	191団体 (令和3年度開催)
納付団体数	52団体	59団体	60団体	86団体	87団体

地方公共団体健全化基金、利下げ補てん所要額、基金運用益等の状況

利下げ補てん所要額へ基金の運用益及び公営競技納付金の一部を充当

地方公共団体健全化基金の年度末残高が10年ぶりに増加

令和4年度の「利下げ補てん所要額」は225億98百万円(P9の図のピンク色の部分)でした。

地方公共団体健全化基金の運用益は61億87百万円となっており、運用益だけでは利下げ補てん所要額を満たせなかったため、公営競技納付金(当該年度納付分)の一部である164億10百万円を充当して不足分を補いました。

令和4年度は、公営競技納付金の増加等により、不足分への納付金の充当が一部に留まったため、地方公共団体健全化基金の年度末残高は9,238億73百万円となり、前年度に比べて35億86百万円(0.4%)増加しました。同時に、JFMの自己財源の充当も解消しました。基金残高の増加は、平成24年度末以来10年ぶりのこととなります。

過去5年の推移

(単位:百万円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利下げ補てん所要額	22,037	22,321	22,622	23,322	22,598
基金運用益	8,838	8,131	7,305	6,595	6,187
【再掲】公営競技納付金(当該年度納付分)	4,949	6,996	9,041	13,691	19,997
公営競技納付金(当該年度納付分)から 利下げ補てん所要額への充当額	4,949	6,996	9,041	13,691	16,410
自己財源充当額(※)	8,249	7,193	6,275	3,034	—
地方公共団体健全化基金(年度末残高)	920,287	920,287	920,287	920,287	923,873

(注) 表示単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合があります。

※「自己財源充当額」は、利下げ補てん所要額に対して、基金運用益と公営競技納付金(当該年度納付分)を充当しても足りない部分をJFMの自己財源(収益)から補っている額です。

利用してみよう！

地方支援業務

JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした
地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。
皆様の疑問・要望にJFM職員がお答えします！



財政運営の
「良き相談相手」
JFM地方支援部



より幅広い分野でアドバイザーの支援を受けたい！

今年度の
プログラムは
こちら！

令和5年度 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の拡充について



地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省とJFMの共同事業として実施している「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」について、令和5年度は支援分野を拡充して実施しています。ぜひご活用ください。

本事業のポイント

- アドバイザーの謝金・旅費は、JFMが負担し、直接支払います。
- アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、医師、学識経験者等の専門的人材が務め、それぞれの団体が選択します。

活用団体の声

令和4年度は約720件・1,900回を超える派遣を行い、ご活用いただいた団体からは、「本事業を活用してアドバイスを3回受けたが、うち2回は職員研修形式で実施し、自治体経営に必要なマインドの習得につながった。他1回の個別案件に関する相談も、従来の考えを見直す機会となり、大変参考になった。」といった声をいただいています。それぞれのニーズに応じて、ぜひご活用ください。

1.事業概要

(1) 支援分野

アドバイザーを派遣する支援分野
① 公営企業・第三セクター等の経営改革に関すること
・ DX・GXの取組 NEW
・ 経営戦略の改定・経営改善
・ 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組
・ 上下水道の広域化等
・ 第三セクターの経営健全化
② 公営企業会計の適用に関すること
③ 地方公会計の整備・活用に関すること
④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行に関すること(公共施設マネジメント)
⑤ 地方公共団体のDX NEW
・ 情報システムの標準化・共通化
・ マイナンバーカードの利活用の推進 等
⑥ 首長・管理者向けトップセミナー NEW

※⑥は啓発・研修事業のみで実施。

(2) 支援の方法

市区町村・公営企業に対して継続的に派遣	
①課題対応 アドバイス事業	市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣
②課題達成 支援事業	政策テーマの実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣
都道府県に対して派遣	
③啓発・研修事業	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣

2.申込期間(2月末～10月末予定)

- 令和5年度は切れ目なく申請を受け付けます。
- 今年度の支援決定は残り2回(7月・11月)を予定しています。

※本事業は、当初の申請受付後において、随時、派遣日時等の変更申請を受け付ける仕組みとしています。

したがって、本事業の活用が見込まれる場合には、大まかな見通しに基づく計画ベースで申請を行っていただいで差し支えありません。

詳しくは
こちら！

ホームページでも情報を公開しています！

現在、JFMホームページにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中！活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。
※申請に際しては、本事業のWebシステムをご利用いただきます。使い方等については、下記HPで公表しているマニュアルを参考にしてください。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>

JFM 経営・財務マネジメント強化事業

検索



お問い合わせはこちらから

☎ 地方支援部 調査企画課:03-3539-2676

✉ chihoushien@jfm.go.jp



より幅広い分野でアドバイザーの支援を受けたい！

財政状況を
偏差値化します！

市町村の財政状況をチャートで表示

財政分析チャート「New Octagon」

地方支援業務のメニューの1つとして、金融や地方財政に関する各種の研修・セミナーを実施しています。専門的な知識の習得、最新の動向の把握など、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください！



本事業のポイント

- 市町村の職員等が、自団体の財政状況を簡単に分析できるツールです。
- 各団体の主要経費（人件費、扶助費等）や基金残高など8つの項目について、標準財政規模に対する割合を偏差値化し、これをチャートに表示することで、他団体と比較した財政状況の特徴や課題を視覚的に把握することが可能です。
- 上記に加え、自団体の財政状況をより詳しく把握するための分析ツールもあり、現在は「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツールをリリースしています。

ご利用方法

①団体と年度を選択

●団体を選択（6団体まで選択可）

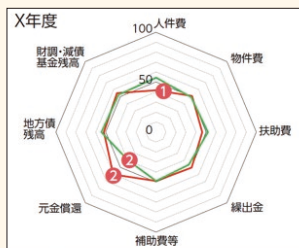
「都道府県の選択」「市町村名の入力」「市町村コードの入力」のいずれかにより団体を選択します。さらに詳しい条件として「類型区分の選択」「標準財政規模の範囲指定」により団体を絞り込むこともできます。※条件を組み合わせることもできます。

●年度を選択（6年度まで選択可）

平成20年度～令和3年度の中から年度を選択します。※毎年度、新規決算を追加しています。

②レーダーチャートを表示、これを基に課題を発見

財調・減債基金残高は、チャートが外に広がるほど標準財政規模に対する割合が平均より高いことを指し、それ以外の項目は、外に広がるほど割合が平均より低いことを指します。



—A市 —B市

レーダーチャートの見方

①経年比較

A市は、X年度の人員費の偏差値がX-1年度より低い
→X年度は著しく職員が増えたか？
→今後の人員費の見込みはどうか？

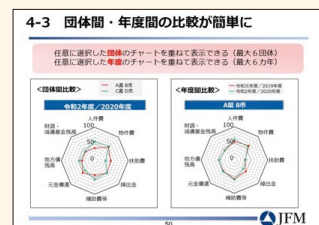
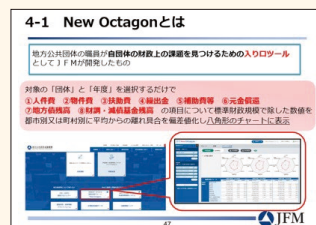
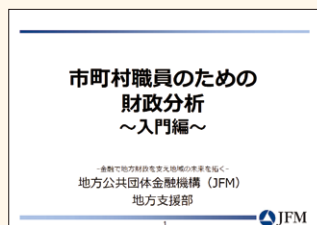
②団体比較

B市はA市より元金償還の偏差値が低い
→B市はA市より元金償還が多いのか？
→地方債残高はほぼ同じなので、B市は償還ペースが早いのか？



令和5年4月に開講したJFMのeラーニング（財政分析に関する講義）で「New Octagon」を紹介しています！

- JFMではさまざまなeラーニングコンテンツを提供しているところですが、令和5年4月に「市町村職員のための財政分析～入門編～」を新たに開講しました。このeラーニングの中で「New Octagon」を紹介しておりますので、ぜひご覧ください。
- eラーニングについては、令和5年度中に「New Octagonを活用した財政分析」に関するコンテンツのリリースも予定しています。※コンテンツの名称は変わる可能性があります。



「New Octagon」を使った財政分析に関する「出前講座」、各団体にて実施中！

少人数からOK

講師旅費・謝金不要

※Web会議形式も可能です。

財政分析チャート「New Octagon」

<https://octagon.jfm.go.jp/?fiscalYear01=2019&fiscalYear02=2020&fiscalYear03=2021&unit=1&tab=3>

JFM 財政分析チャート New Octagon

検索

お問い合わせはこちらから



地方支援部ファイナンス支援課：03-3539-2677



finance@jfm.go.jp



地方財政や資金調達・運用について学びたい！

基礎知識から専門的知識まで、レベルに合わせて学べる

令和5年度 集合形式研修・セミナー

地方支援業務のメニューの1つとして、金融や地方財政に関する各種の研修・セミナーを実施しています。基礎から専門的な知識の習得、最新の動向の把握など、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください。

実務担当者の生の声が聞ける！



JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

日帰り型 地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における動向や先進的な取組事例を紹介します。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
JFM地方財政セミナー	令和5年8月30日(水)	大阪会場 (メルパルク大阪)	地方公会計、公共施設等の適正管理等
JFM地方公営企業セミナー(基礎)	令和5年7月10日(月) 令和5年度の受講者募集は終了しました。	東京会場(ルポール麹町)	公営企業の経営改善、公営企業のDX・GX等
JFM地方公営企業セミナー(応用)	令和5年8月29日(火)	大阪会場 (メルパルク大阪)	

宿泊型 地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における動向や先進的な取組事例を紹介します。

研修名	開催日	場所	講義プログラム
JFM地方公営企業セミナー(総合)	令和5年6月7日(水)～9日(金)	全国市町村 国際文化研修所 (JIAM:滋賀県) 令和5年度の受講者募集は終了しました。	座学(国における最新の動向、地方公営企業の財務会計制度)、先進自治体の事例紹介(水道の広域化、料金の適正化)、グループワーク、演習など

資金調達・資金運用に関する研修

日帰り型 資金調達・資金運用を基本から学びたい職員を対象とした研修を実施します。

ファイナンス
アドバイザーから
直接学べる！



研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達入門研修	令和5年8月2日(水)	東京会場 (JA共済ビル)	借入金利の見方、借入金利の分析、銀行等引受債の借入交渉、日本経済の見方、日本銀行の金融政策と金利動向
	令和5年8月31日(木)	大阪会場 (メルパルク大阪)	
資金運用入門研修	令和5年8月3日(木)	東京会場 (JA共済ビル)	資金運用商品の種類と特徴、資金運用のリスク管理、資金運用の手法、銀行の現状と指定金融機関、日本銀行の金融政策と金利動向
	令和5年9月1日(金)	大阪会場 (メルパルク大阪)	

宿泊型 資金調達に係る多様な選択肢の中から、自らの団体にとって最適なものを選び出す手法を探るとともに、資金運用についての基礎から専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指すことを目的とした宿泊型研修を実施します。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達・運用・財政分析の集中講座	令和5年7月12日(水)～14日(金) 令和5年度の受講者募集は終了しました。	全国市町村国際文化研修所 (JIAM:滋賀県)	資金調達入門研修、資金運用入門研修、資金調達・運用に関する取組(事例発表)、グループワーク、演習など
	令和5年9月20日(水)～22日(金)	市町村職員中央研修所 (JAMP:千葉県)	



詳しくはこちら！

最新情報はJFMのホームページでご確認ください

お申し込みはJFMのホームページ(宿泊型研修はJIAM、JAMPのホームページ)にて受付けています。

<https://www.jfm.go.jp/support/development/training/index.html>

JFM 研修

検索

お問い合わせはこちらから

調査企画課:03-3539-2676 ファイナンス支援課:03-3539-2677

chihoushien@jfm.go.jp (共通)



空いた時間に、その場でセミナーを受講したい!

手軽に何度でも受講できる

JFMのeラーニング

JFMでは、遠隔地や小規模な団体も含め幅広い分野にわたって学びの機会を拡充するため、集合研修に加え、eラーニングによる研修に取り組んでいます。令和5年度も、eラーニングシステムを改修して利便性を向上させるとともに、掲載コンテンツのさらなる充実を図っています。ぜひご活用ください。

JFMのeラーニングのポイント



ぜひ活用
してください!

年度当初から
申込受付

幅広い
テーマの講義
を配信

受講料
無料

より利用
しやすく
なりました!



- 申し込みはJFMのホームページから簡単に行えます。
- チャプター機能により、受講したいページへ簡単に移動できます。
- 団体や課室ごとに管理者を置き、受講管理をすることが可能です(職員研修の一環として活用することも可能)。
- 6速度の倍速設定やお問い合わせ機能を追加しました。

令和5年度の配信講義(予定含む)

4月開講

初めて資金運用や地方財政に携わる方もすぐに受講いただけるよう、基礎的な講義を中心に開講しています。資金調達・運用に関する講義は更新し、バージョンアップしました。

更新

資金調達に
関する講義

地方財政・地方債に
関する講義

新規

財政分析に
関する講義

更新

資金運用に
関する講義

簿記・公会計に
関する講義

秋頃から開講

最新の制度の動向や先進自治体の事例の講義など、順次開講していきます。

制度の現状と課題

先進自治体の事例

簿記・公会計

地方交付税

財政分析

アーカイブ化

過去に配信した講義の一部はいつでもご覧になれるようアーカイブ化し、4月より動画配信しています。

最新の情報はJFMのホームページでご確認ください



<https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html>

JFM eラーニング

検索

※お申し込みもJFMのホームページより受け付けています。

お問い合わせはこちらから



調査企画課:03-3539-2676 ファイナンス支援課:03-3539-2677



chihoushien@jfm.go.jp (共通)

地方支援業務について もっと詳しく知りたい方は

「地方支援業務パンフレット」でそれぞれの業務について詳しく紹介しています。

地方支援業務パンフレット

JFM 地方支援業務

検索

最新版のPDFを
ダウンロードできます!



地方支援業務についてのお問い合わせはこちらから

財政運営サポート
研修・セミナー等

経営・財務マネジメント
強化事業

eラーニング



みんなのギモンに
ファイナンス博士が
回答!

今回のテーマ

内国為替制度運営費

地方公共団体は、指定金融機関(以下、指定金)を通じて公金の収納・支払を行っているナンス。
今回は、内国為替制度運営費の創設の理由と、その影響について紹介するナンス。



財政初心者のナニナニちゃん

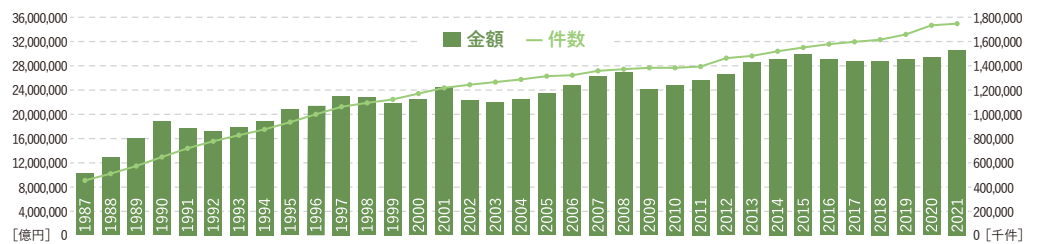
どうして内国為替制度運営費ができたの?地方公共団体への影響ってナニナニ?



全国銀行データ通信システムってなに?

「全国銀行データ通信システム(以下、全銀システム)」は、企業や個人が金融機関を通じて資金の振込を行う際の基盤となっているシステムです。全国銀行協会(MEMO①)傘下の「一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク(以下、全銀ネット)」が運営しています。全銀システムは、50年前の1973年4月に当時の都市銀行、地方銀行、商工中央金庫の88行(庫)で始まりました。8年周期で更新投資を行い、現在は第7次システムが稼働中です。2023年1月時点の参加金融機関は1,148法人に及び、日本の預金取扱金融機関を網羅しています。2021年の為替取扱高は、件数にして17.4億件、金額にして3,062兆円です。件数は年々増加し、金額も増減を繰り返しながらも、増加基調です[図表1]。名目GDP(2021年暦年549兆円)の5倍以上の金額が全銀システムにより決済されています。

【図表1】全銀システムが為替取扱額の推移



MEMO①
お金のギモン

「全国銀行協会」とは、国内で活動する銀行、銀行持株会社、各地の銀行協会を会員とする会員組織ナンス。2023年2月1日現在の会員数は245で、正会員は都市銀行、地方銀行、第二地方銀行等114、銀行持株会社会員3、特別会員(各地の銀行協会)51、準会員はネット銀行、外国銀行等76、特例会員はゆうちょ銀行ナンス。全国銀行協会の傘下には、株式会社全銀電子債権ネットワーク、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関等があるナンス。

MEMO②
お金のギモン

1件あたり1億円以上の大口の振込は、即時決済されるナンス。

MEMO③
お金のギモン

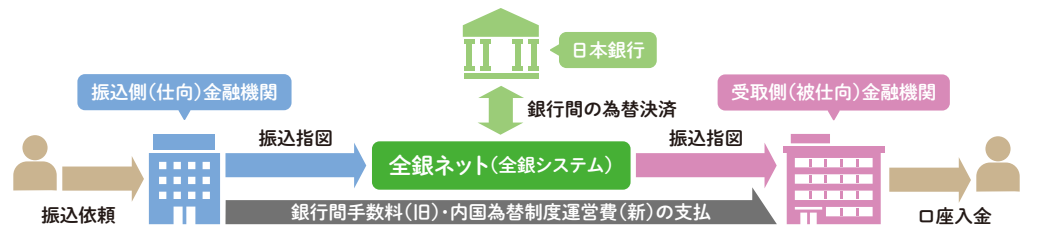
「フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について」とは、「家計簿サービス等に関する実態調査報告書」と「QRコード等を用いたキャッシュレス決済に関する実態調査報告書」の2つの報告書からなり、銀行振込は後者で取り上げられているナンス。



銀行間手数料と振込手数料ってなに?

銀行は顧客から他行口座への振込の依頼を受けると、全銀システムを通じて、振込指図データ(振込金額、受取人口座番号、名前等)を受取人の銀行に送り、資金決済は毎日午後4時15分に各金融機関の日銀当座預金を増減させ行われます[図表2](MEMO②)。受取側銀行は振込側銀行に対して手数料(銀行間手数料)として、3万円未満で117円、3万円以上は162円を求めています。振込側の銀行は、銀行間手数料に加え、自行内の事務処理経費等を加味して、顧客に請求する振込手数料を決めていました。

【図表2】全銀システムによる振込の仕組み



公正取引委員会はなにを問題視しているの?

2020年4月、公正取引委員会は「フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について」とのレポートを公表しました(MEMO③)。QRコード等を使ったキャッシュレス決済では、コード決済事業者(以下、コード事業者)は、自社サービスの加盟店である小売店、飲食店等で、利用者が利用したコード決済代金を加盟店の預金口座に振り込む必要があります。その振込手数料が高いとコード事業者の健全な発展を阻害する可能性があるとのことで、振込手数料がどのように決められ、運用されているのか、金融機関やコード事業者へヒアリングを行い、振込側(仕向)銀行、受取側(被仕向)銀行の費用構造を検証しました。

その結果「各金融機関が相対交渉で決めるはずの銀行間手数料が40年以上、全金融機関で3万円未満117円、3万円以上162円で不変」「銀行間手数料の水準が事務コストよりも割高」等が明らかとなりました。公正取引委員会は「銀行間手数料の必要性の検討、設定水準、設定根拠の説明責任を果たし、事務処理コストを上回る銀行間手数料の是正に取り組むべき」との問題提起を行いました(MEMO④)。



内国為替制度運営費ってなに？

金融業界では、全国銀行協会・全銀ネットが中心となって調査・検討を行い、2021年3月に銀行間手数料の全面的見直しを発表しました。主な内容は以下の通りです。

- ・銀行間手数料は廃止し、全銀システム維持のための内国為替制度運営費を創設する。
- ・同運営費は仕向銀行が被仕向銀行に対して支払い、1件当たり62円とする。
- ・同運営費が適正水準を確認するため、5年ごとに運営コスト等の調査を行う。
- ・制度変更は2021年10月(国庫金・公金への適用は2024年10月)から実施する。

実質的には、銀行間手数料が内国為替制度運営費に名称変更され、同手数料に比べ、3万円未満で55円、3万円以上で100円引き下げられました。新制度開始の2021年10月に合わせ、金融機関は振込手数料の引き下げを行いました(MEMO⑤)。一方、これまで、銀行間手数料が課されていなかった国庫金・公金振込も同運営費の対象となることになりました。

ここが重要！



内国為替制度運営費は公金振込にどう関わってくるの？

地方公共団体の公金振込は、主に指定金が担っていますが、地方公共団体が支払う公金振込手数料は無料か極めて低い水準です。2024年10月以降、振込(仕向)側金融機関は受取(被仕向)側金融機関に対し、新たに内国為替制度運営費(1件62円)を支払う必要があり、指定金等は同運営費相当の手数料支払を地方公共団体に求めてくると思われます。もし、指定金が公金振込全件に内国為替制度運営費の負担を求めてきた場合には、振込相手の口座を確認してください。振込相手が地元住民や企業であれば、振込先にも指定金の口座があるはず。その場合、指定金内部での事務処理になるため、全銀システムは使われず内国為替制度運営費の負担は生じません。ただ、内部の事務処理にもコストはかかるので、この機会に内部処理のコスト負担を求められるかもしれません。少なくとも、指定金内の口座と、それ以外の口座への振込手数料は、分けて考える必要があります。



地方公共団体は手数料変更に対応していくべき？

公金支払・収納を請け負う指定金融機関制度導入から来年で60年。金融機関の経営環境、決算内容は変化し、デジタル化・電子化で、手形交換所の廃止(MEMO⑥)のように金融機関の資金決済業務の内容も変化し、金融機関が地方公共団体の支払・収納業務を無料ないし極めて低い水準で請け負うこれまでの仕組みの維持が難しくなっているといえます。地方公共団体側も「費用増につながる手数料引き上げは認められない」という頑なな態度で臨むよりは、公金支払・収納業務で、どのように新たな技術・仕組みを使えば、住民にとってより使いやすく、地方公共団体にとっても業務効率化につながるかを検討する必要があると思われます。



今回のまとめでナンス

2021年に銀行間手数料の見直しが行われ、それに伴い内国為替制度運営費が創設されたナンス。

内国為替制度運営費は公金振込なども対象となるから、指定金は地方公共団体に対して手数料の支払を求めてくる可能性があるんだね！

なるほど、わかった！



ナイス質問でナンス！



今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

地方支援部
ファイナンス支援課

03-3539-2677



2020年7月に閣議決定された「成長戦略実行計画(2020)」では「第4

次産業革命の進展に伴う決済インフラの構築」が取り上げられたナンスが、「銀行間手数料の見直し」、「多頻度小口決済を想定した低コストの新資金決済システムの構築の検討」、「キャッシュレス決済事業者などによる全銀システムへの参加」の3つが対応案として示されているナンス。

MEMO④
ちやみんぱんファイナンス



2022年3月1日、公正取引委員会は、「フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について」での提言への対応状況を確認するために、「フィンテックを活用したサービスに関するフォローアップ調査」をまとめて公表したナンス。

MEMO⑤
ちやみんぱんファイナンス



手形交換所の廃止については、JFMだより第45号(2023年3月)の「みんなが気になるお金のこと」の「手形交換所の終了とその影響」をチェックするナンス。

MEMO⑥
ちやみんぱんファイナンス

わたしのシゴトわたしのジモト



経営企画部
企画課
岡部 光
HIKARU OKABE

私のふるさと自慢

北海道と聞くと、雄大な自然が思い浮かぶのではないのでしょうか。私の前任地、オホーツク地域のおすすめは「津別峠」。屈斜路湖を覆い尽くす一面の雲海から昇る朝日は絶景です。また、北海道といえば、食。流水明けの美味しいカニが空を飛ぶ「春力二合戦in網走」や、タレも凍るような真冬の寒空の下、七輪を囲む「北見厳寒の焼き肉まつり」など、ここでしか楽しめないグルメイベントも盛りだくさんです。ぜひ皆様のお越しを心よりお待ちしております！

派遣元
〇北海道

JFMの経営に関する重要な業務に携わり、貴重な経験を積んでいます。

仕事内容 組織運営や業務に必要な予算のとりまとめ、幹部の会議等の運営を担当しています。

やりがい これまでに携わったことのない分野の業務のため、当初は不安がありましたが、周りの方々に手厚くサポートいただきながら、経営に関する重要な業務に携わることができ、貴重な経験ができています。

他の派遣職員との交流 JFM全体の業務を把握することが必要なため、他部署の方々とコミュニケーションを取る機会が多くあります。JFMには、地方公共団体や総務省、金融機関出身の方、プロパー職員などが在籍しており、さまざまな視点を持った方々から新たな考えも習得でき、日々勉強になっています。



春力二合戦in網走



津別峠の雲海



管理部
経理課
松本 湊
REI MATSUMOTO

私のふるさと自慢

私が島根県で特に紹介したいものは、堀川遊覧船です。国宝松江城を囲むお堀を約50分かけて屋根つきの船で遊覧するもので、船頭さんのガイドとともに、松江の城下町を水上からのんびりと楽しむことができます。また、冬になると、「こたつ船」が運航され、ぽかぽかのこたつのなかで船旅を満喫することができるのも魅力の一つです。島根にはまだまだたくさんのお名所がありますので、皆様のお越しを心よりお待ちしております！

派遣元
〇島根県

手厚い研修で金融の知識をつけながら、決算関連業務を担当しています。

仕事内容 JFMの決算に関する業務を担当しており、主に財務諸表等の公表資料を作成しています。

やりがい 着任当初は会計や金融等に馴染みがなく、知識ゼロからのスタートとなり戸惑うことも多くありましたが、JFMの研修等に参加するうちに知識が増え、今では順調に業務をこなせるようになりました。慣れない中でも上司や同僚に支えてもらいながら、日々貴重な経験をさせていただいていると実感しています。

他の派遣職員との交流 JFMには、総務省や全国の地方公共団体からの職員が多く在籍しており、多種多様な考え方や知識を学ぶことができます。JFMでの恵まれた環境を活かして多くのことを吸収し、島根県に戻ってから役立てたいと思います。



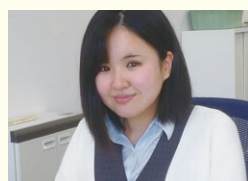
堀川遊覧船



松江城

JFMに出向していた
職員がJFMを語る

OB/OG MESSAGE 2020年～2021年 審査室にて勤務



岡山市水道局
総務部 経営管理課
潮 沙也加 SAYAKA USHIO

現在の業務につながる知識を得ることができました。

審査室では、地方公共団体の財政運営について、堅実性や償還見込の確実性確認業務や、地方支援業務の一部に従事していました。コロナ禍で仕事面でも生活面でも不安なスタートでしたが、オンラインで地方公共団体職員の方と意見交換をしたり、新事業の立ち上げに関わったりと多くの経験を積むことができました。さまざまなバックグラウンドをもつ上司からのご指導、同僚との交流はとても有意義なものでした。現在は財務業務に携わっており、JFMで学んだ知識を還元できるよう日々励んでいます。JFM派遣は自分を成長させてくれるだけでなく、地元への愛着を深める機会となりました。支えていただいた方々に感謝しています。

上司からのメッセージ



潮さんの明るく素直で業務熱心な姿は、職場の方々に十分に伝わったと思います。現在は水道経営の要「財政」を担当、JFMでの経験が役立っています。今後もJFMで知り合った方々との交流を大切にし、幅広い活躍を望んでいます。

課長 **小松 佳和**

地方公共団体から派遣され、
JFMで活躍している職員が、日々の業務や、
地元の魅力についてご紹介します。



融資部
融資課
興石 大地
DAICHI KOSHIISHI

さまざまな出自の職員から刺激を受け、 成長と自信につながっています。

仕事内容 JFMの貸付計画の策定や、地方公共団体の借入申込に関する審査事務などを担当しています。貸付計画の策定については、これまでの貸付実績や近年の状況から貸付見込額を算出するなど、分析や情報収集を行っています。

やりがい 派遣元では、財政分野に携わったことはありませんでした。派遣職員の先輩方は多くの知識をもって、「自分もこうなれるのか?」と不安な気持ちでいっぱいでした。今は、さまざまな視点をもった方々と一緒に仕事をさせていただき刺激を受けることで、自らの成長と自信につながっていると感じます。

他の派遣職員との交流 JFMには全国の地方公共団体から職員が派遣されており、このような環境で仕事をするのは後にも先にもないと思います。職場はとても風通しが良く、同僚とはプライベートでも観光や食事をしており、このつながりは一生の財産です。

私のふるさと自慢

山梨県といえば、フルーツやワイン、温泉などが有名かと思いますが、ここでは実家のある河口湖の自慢話をさせてください(笑)。河口湖といえば、なんといっても「富士山」です。春は富士山を横目に湖畔沿いで花見、夏はウォータースポーツにBBQ、秋は紅葉街道での食べ歩き、冬は最近流行りの冬キャンプなど、年間を通して魅力いっぱいの町なのでぜひ一度お越しください!それから、冷えたビールや地酒と相性抜群の山梨県産「馬刺し」もお忘れなく!

派遣元〇山梨県



甲州名物の馬刺し



大石公園

独自の取組について、 地方公共団体の貴重なお話を伺っています。

仕事内容 貸付先団体の財政状況の把握や、統計情報を活用した財政の分析を行っています。公表資料だけではわからない各団体の財政状況について、実際に訪問し話を伺うことで各団体が何を必要としているかを把握し、今後の地方支援業務の充実に向け取り組んでいます。

やりがい 各団体の独自の取組は参考にさせていただきたい点が多く、大変貴重なお話を伺うことができました。

他の派遣職員との交流 JFMには私と同じく地方公共団体から職員が派遣されており、公私にわたる交流を通じて充実した生活を送っています。JFMへの派遣により得られた知識や経験はもちろんのこと、同じ時間を過ごした同僚とのつながりは何ものにも代えがたい財産となりました。

私のふるさと自慢

旅行において重要なポイントは何だと思いますか?私は天気が良いことだと断言します。風光明媚な景観も雨が降っていると魅力が半減してしまいますが、私の地元である岡山県は年間を通じて雨の降る日が少ない「晴れの国」ですので、その心配はありません。岡山県には倉敷美観地区や岡山後楽園、瀬戸内海の多島美など、歴史ある街並みや豊かな自然がたくさんありますので、ぜひ、晴れの国おかやまにお越しください!

派遣元〇岡山県



瀬戸大橋
[写真提供:岡山県観光連盟]



倉敷美観地区
[写真提供:岡山県観光連盟]

派遣職員を 募集しています。

人とつながる、世界が広がる

各事務局または
地方公共団体金融機構
経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

JFM 職員派遣

検索



機構からのお知らせ

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構と一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては各事務局又は地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室へご連絡をお願いします。

私たちも JFM債

JFM Bonds 買っています!!



栃木県

那須塩原市

那須塩原市
会計課の皆さん

那須塩原市では、これまで定期預金による基金運用を行ってききましたが、長引く超低金利政策の状況下、より効率的な運用を行うため、令和4年度に新たな公金管理方針を策定し、安全性や効率性に配慮した上で令和4年12月に初めてJFM債を購入しました。

那須塩原市は、持続的かつ競争力のある観光地域づくりを目指す取組が評価され「世界の持続可能な観光地TOP100選」に選出されました。また、将来像「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現に向けて、第2次総合計画における8つの基本政策に基づき、栃木県北の中心都市として各分野における取組を推進するため、JFM債を活用した効率的な基金運用を行ってまいります。

JFM債とは > JFMが発行する債券です。
国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

編集後記



今号のお土産

宮島の伝統工芸
しゃもじ形の葉。
ワンポイントの
鹿がかわいい!

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐまちづくり」で埼玉県深谷市、「がんばる公営競技」でボートレース宮島を紹介させていただきました。

広島県廿日市市では、世界遺産厳島神社を見学しました。宮島を訪れるのは高校生以来でしたが、改修したての大鳥居はピカピカで、より美しくなっていました。

融資がつむぐまちづくりで紹介した深谷テラスパークのそばには、アウトレットモールなどもあります。今回は立ち寄れなかったのですが、ぜひ一度遊びに行ってみてください。皆様も深谷市の新名所、深谷テラスパーク周辺を訪れてみてください。

次号のJFMだよりは令和5年9月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしく願っています。

企画課 垣立



JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐまちづくり」及び「がんばる公営競技」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取組等をご紹介させていただきます。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 経営企画部 企画課 広報担当 ☎ 03-3539-2674 ✉ info@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕